

2025年度 事業報告書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

一般財団法人光産業技術振興協会

事業報告書目次

I 総務に関する事項

1. 理事会の開催	1
2. 評議員会の開催	2
3. 賛助会員	2
4. 事務局及び委員会の組織	2

II 事業の実施に関する事項

1. 光産業技術調査研究事業

(1) 技術戦略策定	5
(2) 光応用の技術基盤調査	5
(3) 光応用の産業基盤調査	5
(4) 幹事国業務及び国際規格回答原案作成等の調査	5

2. 光産業技術人材育成・啓発普及事業

(1) 新規事業創造支援	6
(2) 光技術情報発信	6
(3) 国内外技術交流活動促進のための資料作成・国際化活動	8
(4) 櫻井健二郎氏記念賞	8

3. 光産業技術研究開発事業

4. 光産業技術標準化事業

(1) レーザ安全性規格の標準化	9
(2) ファイバオプティクス（光通信）分野の標準化	9
(3) 光ディスクの標準化	9
(4) OITDA 規格	9

5. その他事業

(1) 研究会	10
(2) 国際展示会（インターオプト）	10
(3) レーザ機器取扱に係る安全性確保のための事業の推進	10
(4) 樹脂 3D プリンタ用材料評価装置の研究開発	11
(5) 省エネルギー等国際標準開発「インフラレジリエンス能力向上を実現する 光センサに関する国際標準化」	11
(6) 政府戦略分野に係る国際標準開発活動「空間分割多重システム(SDM)に関する マルチコアファイバ・シングルコアファイバ変換デバイス(FIFO)の国際標準化」	12
(7) 省エネルギー等国際標準開発「建築・構造物一体型太陽光発電に関する 国際標準化」	12
(8) シリコンフォトニクス技術、集積光デバイス技術、光トランシーバ技術に 関する調査研究	12
(9) 異種材料集積光エレクトロニクスを用いた 高効率・高速処理分散コンピューティングシステム技術開発への参加	13
(10) 広報	13

Ⅲ 附属明細書	14
---------	----

I 総務に関する事項

1. 理事会の開催

第37回理事会（第29回通常理事会）

開催日 2025年6月4日 午前8時55分～午前10時

開催場所 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ビルディング38階
株式会社東芝 3803会議室

決議事項

- (1) 2024年度事業報告及び決算の承認に関する件
- (2) 2024年度公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件
- (3) 事務所移転に伴う賃貸借契約に関する件
- (4) 評議員会の開催日時及び場所並びにその目的である事項等の決定に関する件

報告事項

- (1) 代表理事職務執行状況報告

第38回理事会

決議があったものとみなされた日 2025年6月19日

決議があったものとみなされた事項

- (1) 代表理事(理事長)の選任に関する件
- (2) 代表理事(副理事長兼専務理事)の選任に関する件

第39回理事会

決議があったものとみなされた日 2025年7月31日

決議があったものとみなされた事項

- (1) 2025年度事業計画及び予算の変更の承認に関する件

第40回理事会（第30回通常理事会）

開催日 2026年3月16日 午前8時50分～午前9時50分

開催場所 東京都港区芝5丁目7番1号 本社ビル
日本電気株式会社 242会議室

決議事項

- (1) 2026年度事業計画及び予算の承認に関する件
- (2) 2026年度役員等賠償責任保険契約の承認に関する件

(3) 主たる事務所の移転の承認に関する件

報告事項

(1) 代表理事職務執行状況報告

2. 評議員会の開催

第16回評議員会（第15回定時評議員会）

開催日 2025年6月19日 午前9時25分～午前10時40分

開催場所 東京都文京区関口1丁目20番10号 住友江戸川橋駅前ビル7階

一般財団法人光産業技術振興協会 会議室

決議事項

(1) 2024年度決算（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の承認に関する件

(2) 理事及び監事の選任に関する件

(3) 常勤理事の報酬等の支給に関する件

(4) 定款変更の件

報告事項

(1) 2024年度事業報告に関する件

(2) 2024年度公益目的支出計画実施報告に関する件

(3) 2025年度事業計画及び予算に関する件

3. 賛助会員

2026年3月31日現在における賛助会員は、会員数67社、加入口数は191口である。

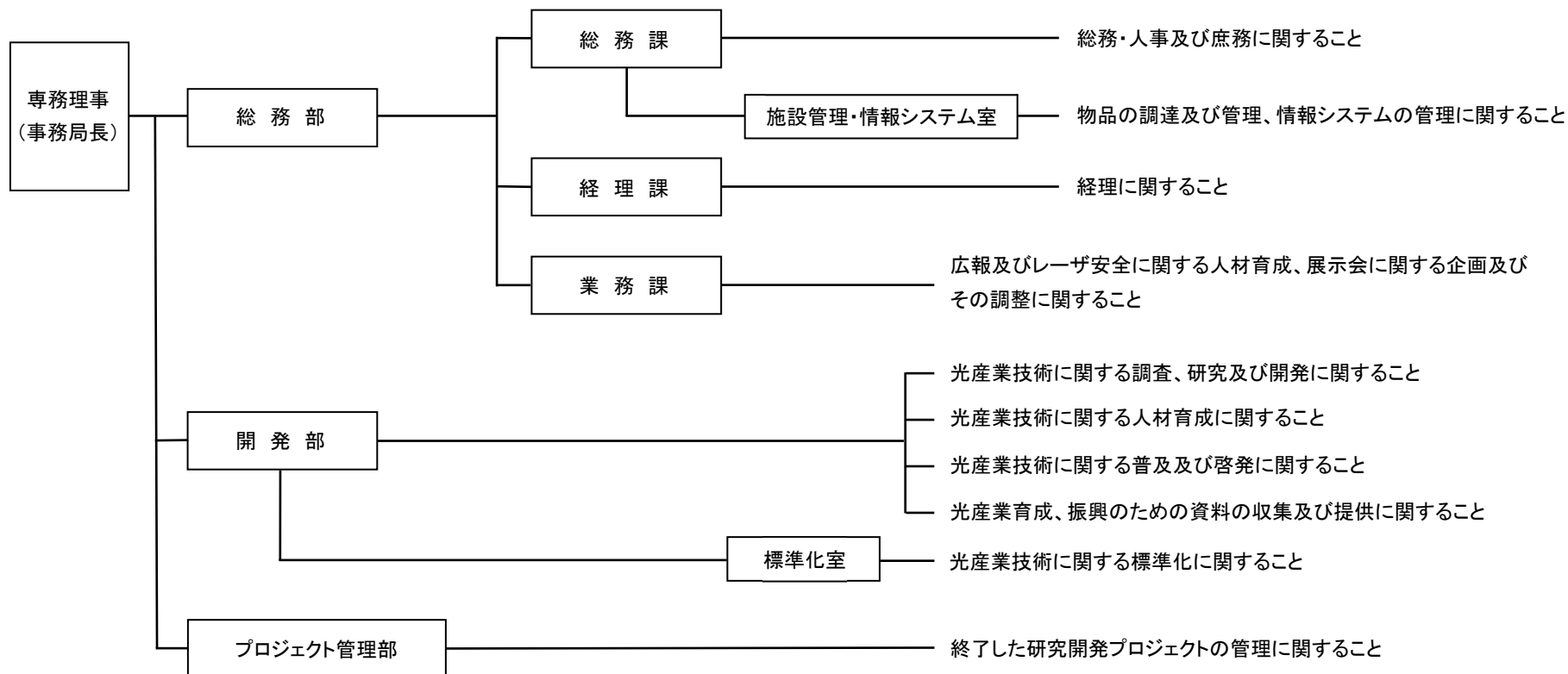
4. 事務局及び委員会の組織

(1) 2026年3月31日現在における事務局及び主要な委員会等の組織は、別紙1及び別紙2のとおりである。

(2) 2026年3月31日現在における事務局の職員数は、22名である。

一般財団法人光産業技術振興協会 事務局組織

2026 年 3 月 31 日



主 要 な 委 員 会 等

	(委員長／議長)		(目 的)
技 術 戦 略 策 定 委 員 会	荒 川 泰 彦	東京大学 名誉教授 ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構 特任教授	・ 今後の光産業技術への具体的ニーズを明らかにし、 それに応える研究・技術開発の道筋を示す調査研究 を行う。
光 技 術 動 向 調 査 委 員 会	中 野 義 昭	豊田工業大学 学長・教授	・ 国内外の光産業技術の動向の調査研究を行う。
光 産 業 動 向 調 査 委 員 会	菊 池 純 一	一般財団法人知的資産活用センター 理事長 (青山学院大学名誉教授)	・ 光産業の分野別全出荷額・国内生産額等及び 海外の光産業の動向等を調査する。
光 産 業 技 術 標 準 化 総 会	井 本 史 生	日本電気株式会社 グローバルイノベーションビジネスユニッ ト 知的財産&ルールメイク部門 知的財 産&ルールメイク部門長	・ 光産業技術の標準化に関する調査研究を行う。

Ⅱ 事業の実施に関する事項

1. 光産業技術調査研究事業

(1) 技術戦略策定（自主事業）

生成 AI の急速な発展と社会実装の加速、それに伴う AI データセンターの電力需要増大といった新たな社会的課題を踏まえ、情報処理基盤における光技術に関し、ロードマップ策定専門委員会（7 回）及び技術戦略策定委員会（2 回）にて調査研究を行った。調査研究結果を「情報処理フォトニクス」と題した光テクノロジーロードマップ報告書としてまとめた。また 2026 年 2 月 24 日開催の「2025 年度光産業技術シンポジウム」（後掲）において、この概要を報告することで、広く、研究・技術開発の道筋を示した。

(2) 光応用の技術基盤調査（自主事業）

国内外の「光材料・デバイス」、「光情報通信」、「情報処理フォトニクス」、「光加工・計測」、「光エネルギー」、「光 UI・IoT」の 6 技術分野の現状・動向を調査分析し、その結果を「光技術動向調査報告書」としてまとめた。

また、光産業・技術に関する国内外の特許動向に関して、特許庁からの情報を基に調査分析を行うとともに、2025 年 11 月 28 日に「2025 年度特許フォーラム」（後掲）を開催した。

(3) 光応用の産業基盤調査（自主事業）

「情報通信」、「入出力」、「ディスプレイ・固体照明」、「太陽光発電」、「レーザ・光加工」、「センシング・計測」の 6 分野において、我が国の光産業の全出荷額、国内生産額及び産業リソース等を調査分析し、その結果を「光産業動向調査報告書」としてまとめた。また、その概要を「2025 年度光産業全出荷額、国内生産額調査結果」として 2026 年 3 月 12 日にプレス発表するとともに、当協会ホームページ上でも広く公開した。

(4) 幹事国業務及び国際規格回答原案作成等の調査

（株式会社三菱総合研究所 受託事業、自主事業）

レーザ安全に関する IEC/TC 76 に関しては、8 件の国際回付文書に対し意見を表明した。また、10 月の国際会議（ボルドー（フランス）、ハイブリッド開催）に 18 名（うち現地参加 6 名）の専門家が参加し、国際規格作成の動向を調査するとともに我が国の意見を国際規格開発に反映させた。

レーザ測定法等に関する ISO/TC 172/SC 9 に関しては、2 件の国際回付文書に対し

意見を表明した。また、11月の国際会議（リモート会議）に6名の専門家が参加し、国際規格作成の動向を調査するとともに我が国の意見を国際規格開発に反映させた。

本事業では、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））の資金を活用した。

2. 光産業技術人材育成・啓発普及事業

（1）新規事業創造支援（自主事業）

（1.1）展示会への出展支援

光産業関係の中小中堅企業、ベンチャー企業、大学等が新たな技術により新規事業にチャレンジする際の販路開拓等を図る場として、国際展示会である「インターオプト2025－光とレーザーの科学技術フェア－」（後掲）への出展支援を6社に対して実施するとともに「注目される光技術セミナー」における講演の場を提供した。

開催実績は以下のとおりである。

－注目される光技術セミナー－

- ・ 日 時： 2025年11月11日～12日
- ・ 場 所： パシフィコ横浜 展示会場内セミナー会場
- ・ 講 師： 6名
- ・ 参加者： 195名（延べ人数）
- ・ 内 容： 「注目される光技術・特別展示ゾーン」の展示技術関連セミナーとして開催

（1.2）技術指導

ベンチャー及び中小中堅企業の光に係る新規事業創造支援のため、技術アドバイザーにより、レーザ安全関連を中心に、3件の技術指導を実施した。

（2）光技術情報発信（自主事業）

今後の光産業・技術の発展を考える一助とするとともに、この分野の人材育成に資するため、各種シンポジウム、フォーラム及びセミナーの開催、電子メール配信及びホームページ掲載等により、光産業技術に関する情報発信を行った。

開催実績は以下のとおりである。

① 「光技術動向セミナー」

- ・ 日 時： 2025 年 4 月 24 日
- ・ 会 場： パシフィコ横浜 アネックスホール F205
- ・ 講 師： 7 名
- ・ 参加者： 615 名（延べ人数）

② 「光産業動向セミナー」

- ・ 日 時： 2025 年 4 月 25 日
- ・ 会 場： パシフィコ横浜 アネックスホール F205
- ・ 講 師： 8 名
- ・ 参加者： 480 名（延べ人数）

③ 「OITDA セミナー」

- ・ テーマ： 光が拓くビジョンテクノロジー
- ・ 日 時： 2025 年 11 月 12 日
- ・ 会 場： パシフィコ横浜 アネックスホール F204
- ・ 講 師： 4 名
- ・ 参加者： 301 名（延べ人数）

④ 「2025 年度特許フォーラム」

- ・ 日 時： 2025 年 11 月 28 日
- ・ 会 場： 御茶ノ水 WATERRAS COMMON HALL
- ・ 講 師： 3 名
- ・ 参加者： 66 名

⑤ 「2025 年度光産業技術シンポジウム」

- ・ テーマ： 情報処理フォトニクス 光が AI を加速する未来
- ・ 日 時： 2026 年 2 月 24 日
- ・ 会 場： リーガロイヤルホテル東京 ロイヤルホール
- ・ 講 師： 6 名
- ・ 参加者： 232 名

⑥「マンスリーセミナー」

光産業技術に関する情報を広く普及するため、毎月 1 回セミナーを開催した。

・聴講者総数：273 名

(3) 国内外技術交流活動促進のための資料作成・国際化活動（自主事業）

(3.1) 技術交流活動促進のための資料作成

国際化活動等の技術交流の促進や国内外への光産業技術の普及啓発に資するため、各事業活動の結果概要をまとめた「技術情報レポート」（和文）、「アニュアルテクニカルレポート」（英文）を作成し、光産業技術の関係者に配布した。

(3.2) ISOM

2025 年 10 月 19 日～22 日に ISOM'25（International Symposium on Imaging, Sensing, and Optical Memory 2025）をライトキューブ宇都宮にて開催し、イメージング、センシング及び光メモリ関係の情報交流活動を行った。

(3.3) 国際情報交流活動

光学とフォトンクスに関する国際団体である SPIE（Society of Photo-Optical Instrumentation Engineers）と光産業動向のデータに関し、情報交換を実施した。

(4) 櫻井健二郎氏記念賞（自主事業）

光産業技術の振興において先駆的役割を果たした業績を有する下記 2 グループ、計 8 名に「第 41 回櫻井健二郎氏記念賞」を授与した。授賞式は 2026 年 2 月 24 日開催の「2025 年度光産業技術シンポジウム」（前掲）と併催して行った。

「高性能液晶空間光変調器の開発と実用化への貢献」

永田 幹夫氏（浜松ホトニクス株式会社）

朝稲 裕一氏（浜松ホトニクス株式会社）

野沢 直樹氏（浜松ホトニクス株式会社）

福智 昇央氏（浜松ホトニクス株式会社）

「世界最高クラス出力・最小電力駆動超広帯域ラマン増幅器用励起光源の開発及び実用化」

吉田 順自氏（古河電気工業株式会社）

若葉 昌布氏（古河電気工業株式会社）

北條 直也氏（古河電気工業株式会社）

伊藤 宏和氏（古河電気工業株式会社）

3. 光産業技術研究開発事業

2025 年度は当該事業活動の実施なし。

4. 光産業技術標準化事業

オプトエレクトロニクス分野での標準化を推進するために、光産業技術標準化会（略称：光標準化会）を中心に、日本産業規格（JIS）の原案作成及び光産業技術振興協会規格（OITDA 規格及び OITDA/TP）の規格作成、公表のための調査研究、審議等を実施した。

また、2025 年 6 月 3 日に「2025 年度光産業技術標準化会総会」を開催するとともに、標準化の普及・啓発、標準化に資する資料の収集及び提供を実施した。

各分野別の標準化活動は、次のとおりである。

（1）レーザ安全性規格の標準化（一般財団法人日本規格協会 JIS 案作成事業、自主事業）

レーザ製品の安全－光ファイバ通信システムの安全に関する国際規格との整合をとるため JIS 案作成を進め、2 件の JIS が公示された。

（2）ファイバオプティクス（光通信）分野の標準化

（一般財団法人日本規格協会 JIS 案作成事業、自主事業）

ファイバオプティクス標準化部会で戦略を策定し、分野別標準化部会（光ファイバ、光コネクタ、光受動部品、光能動部品、光増幅器及びダイナミックモジュール、光サブシステム、光測定器、並びに光ファイバセンサ）で JIS 案作成を進め、20 件の JIS が公示された。また、公示に向け 16 件の JIS 案作成に取り組んだ。

（3）光ディスクの標準化（一般財団法人日本規格協会 JIS 案作成事業、自主事業）

光ディスク国際規格との整合をとるため、1 件の JIS が公示された。

（4）OITDA 規格（自主事業）

2025 年度は光増幅器及びダイナミックモジュール標準化部会の作成により、1 件の OITDA 規格と、1 件の OITDA/TP を公表した。

5. その他事業

(1) 研究会（自主事業）

産学官の研究者・技術者の連携強化の場として、下記の 5 研究会を設置し、材料、デバイス、ネットワーク、光プロセス及び自動車に係る内外の最新情報の収集及び意見交換を実施した（一部ハイブリッド開催有り）。

名 称	概 要	代表幹事	開催回数
フォトニックデバイス・応用技術研究会	光電子集積デバイス、光通信デバイス、光センシングデバイス等の最新技術とその応用に関する情報交換と討議	下村 和彦 (上智大学)	6 回
光材料・応用技術研究会	光材料及び関連デバイス・システムの技術動向と産業展開に関する情報交換と討議	山本 和久 (大阪大学)	4 回
光ネットワーク産業・技術研究会	光ノード・スイッチ、光ファイバ、アクセス系等の光ネットワークの技術動向及び将来像に関する情報交換と討議	津田 裕之 (慶應義塾大学)	5 回
多元技術融合光プロセス研究会	レーザ光源、材料、加工技術等の動向に関する情報交換と、多元的な技術を融合する新たな光加工プロセスに関する討議	杉岡 幸次 (理化学研究所)	5 回
自動車・モビリティフォトンクス研究会	自動車・モビリティに関わる光センシング・処理、HMI、通信、ヘッドライト等の技術動向及び産業動向に関する情報交換と討議	奥 寛雅 (群馬大学)	5 回

(2) 国際展示会（インターオプト）（自主事業）

2025 年 11 月 11 日～13 日の 3 日間、株式会社オプトロニクス社と以下のとおり共同主催した。

- ・名 称： インターオプト 2025ー光とレーザーの科学技術フェア
- ・展 示： 178 社・団体（196 小間）
- ・会 場： パシフィコ横浜 展示ホールC

また、同展示会と併せて「OITDA セミナー」を開催した。（前掲）

(3) レーザ機器取扱に係る安全性確保のための事業の推進（自主事業）

(3.1) レーザ安全スクール

第 40 回レーザ安全スクールを以下のとおり開催した。

- ・開催日： 2025 年 9 月 25 日（受講前講座）
- 2025 年 10 月 6 日～10 日（1 期）
- 2025 年 10 月 27 日～31 日（2 期）

- ・会 場： 光産業技術振興協会、機械振興会館
- ・受講者： 549 名

(3.2) レーザ機器取扱技術者試験

レーザ機器取扱技術者試験（1 種、2 種）を以下のとおり実施した。

第 35 回レーザ機器取扱技術者試験

- ・開催日： 2025 年 12 月 19 日
- ・会 場： 機械振興会館
- ・受験者数及び合格者数：

1 種（選択 1）：	受験者数	9 名、	合格者数	4 名
1 種（選択 2）：	受験者数	5 名、	合格者数	3 名
2 種：	受験者数	72 名、	合格者数	38 名

(4) 樹脂 3D プリンタ用材料評価装置の研究開発（経済産業省中小企業庁 補助事業）

令和 7 年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）に係る事業において、「樹脂 3D プリンタ用材料評価装置の研究開発」（株式会社アспект、東京都立産業技術研究センター及び広島大学と共同実施）が採択され、同一のレーザ光源およびレーザ照射条件（波長、ビームモード等）で造形条件評価と試験片造形を可能とする 3D プリンタ用材料評価装置の設計を実施するとともに、規格化に関わる戦略策定を目的に複数の国際標準化会合に参加し、調査を行った。

(5) 省エネルギー等国際標準開発「インフラレジリエンス能力向上を実現する光センサに関する国際標準化」（株式会社三菱総合研究所 受託事業）

橋梁等の劣化を早期に発見するための手段として有望なレイリー散乱光を用いた分布型ひずみセンサの試験方法ならびに送配電網の地絡短絡時の事故点特定への応用が期待される光電圧センサの試験方法の IEC 規格の制定を行った。両規格とも、我が国から IEC/TC 86/SC 86C/WG 2 へプロジェクトの提案を行い、当該事業の委員会のメンバが各 PL を務め、レイリー散乱光を用いた分布型ひずみセンサの試験方法及び光電圧センサのいずれも国際規格が発行し、当初の目的をすべて完了して 3 年間の事業を終了した。

(6) 政府戦略分野に係る国際標準開発活動「空間分割多重システム(SDM)に関するマルチコアファイバ・シングルコアファイバ変換デバイス(FIFO)の国際標準化」

(株式会社三菱総合研究所 受託事業)

日本が技術開発で世界をリードする FIFO(Fan-In/Fan-Out)技術に関し、「FIFO のクロストーク(XT)測定方法」及び「FIFO の性能標準テンプレート」について IEC 規格の制定を目的としている。XT 測定方法に関する選定基準を決定するとともに、国内の FIFO 製造業者 8 社が採用している測定方法等に関するアンケート調査を実施し、各社の具体的な測定方法を確認した。また、各々の測定方法に対して測定の不確かさの検討を行い、4 社から評価用サンプルを調達し、評価を実施した。

(7) 省エネルギー等国際標準開発「建築・構造物一体型太陽光発電に関する国際標準化」

(株式会社三菱総合研究所 受託事業)

再生可能エネルギーの利用拡大に向けて、建築・構造物一体型太陽光発電(BIPV)の普及に資する「融雪形太陽光発電システムの性能評価」の IEC 規格の制定等を目的とし、「融雪形太陽光発電システムの性能評価」の IEC 規格については、日本及びスイスにおける試験装置を用いた検証試験及び EU PVSEC (スペイン)における融雪性能評価手法に関する情報収集の結果を元に、NP 素案の作成に着手した。「建築物用太陽電池つきガラスの要求事項」については、重複部分の多い ISO 18178 と IEC 63092-1 の統合が決定されたことから、統合作業に着手した。「BIPV の日射熱取得率評価法」については、IEC に DTS を提出し目標を達成した。「融雪形太陽電池モジュールの安全性－構造及び試験に関する要求事項」については、CD 回覧のコメントを受け、CD2 を発行することになった。

(8) シリコンフォトニクス技術、集積光デバイス技術、光トランシーバ技術に関する調査研究

(請負事業)

「異種材料集積光エレクトロニクスを用いた高効率・高速処理分散コンピューティングシステム技術開発」プロジェクトに資するシリコンフォトニクス・集積光デバイス・光トランシーバ技術及びその応用技術に関する国内外の技術動向、また関連する国際標準化動向等の調査研究を実施した。

(9) 異種材料集積光エレクトロニクスを用いた高効率・高速処理分散コンピューティングシステム技術開発への参加

「異種材料集積光エレクトロニクスを用いた高効率・高速処理分散コンピューティング

グシシステム技術開発」プロジェクトに国際標準化等の研究者を出向させ、OIF、IEEE802.3等の標準化団体において国際標準化に向けた活動を行うとともに、最終成果報告書を取りまとめた。

(10) 広報（自主事業）

「オプトニュース」（6回／年）及び当協会主催のイベント情報を電子メールにより光技術関係者に広く発信した。

また、光技術関連主要国際会議での最新の研究開発動向を55件の「国際会議速報」としてホームページと電子メールで配信した。

さらに、「協会案内」（パンフレット）を作成するとともに、ホームページの充実・強化に努め、当協会の活動紹介及び情報提供を行った。

Ⅲ 附属明細書

2025 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。